



西川町 議会だより

「女性」シリーズ

「西川ドリームクラブ」のみなさん

活動紹介は裏表紙にあります。

2017.1.16 99号

発行 山形県西川町議会

新年のあいさつ	2頁
臨時会	3
12月定例会報告	4
一般質問	6
議会の動き	11
行政視察報告	12
政策提言	14
行政評価	16
市町村議会視察来町	19

※モニターの声は前号の議会だよりに対するものです。

第3回 臨時会 12月21日開催

山交バス路線の 可決 町営バス代替運行計画

代替運行の背景

①当該路線の負担金が大幅に増加し、利用者数が今後も減少すること。
②山交バス乗車料金の引き

町民の方々から、「山交バスが現在の路線バスを撤退した場合、町はどのように対応するのか。」という心配の声が前からありました。町では、平成27年10月から寒河江市や山交バス(株)と何回となく打ち合わせを重ね、乗降調査やアンケート調査を行ってきました。議会には、28年6月6日に1回目の説明があり、その後9月7日、11月4日と3回にわたり経過や結果の報告がありました。

議会では※全員協議会で十分な議論を行い、12月21日の臨時議会で町営バス代替運行計画を盛り込んだ改正条例を全員賛成で可決しました。

※全員協議会
議員と町執行部との協議の場

運賃

町内 200円
町外 最高300円
中学生まで無料

運行経費

運行距離割合に応じて、西川町と寒河江市が負担

運行便数

平日8便
土日、祝祭日3便

運行経路

道の駅にしかわ↓間沢待合所↓白岩↓高松駅前角↓寒河江市立病院↓寒河江駅

運行開始時期

平成29年4月

③町営バスの代替運行計画の試算により自治体及び利用者の負担が軽減されること。

上げの可能性があり、町営バスと比較し割高感を感じる。

バス購入

新たにマイクロバスを1台購入するが、当面は既存の4台のバスで運行

答

バランスを考え、何らかの支援を29年度予算で考えていきたい。

質疑・応答

問 今回谷地行ききの運行を、検討の対象にしなかったのはなぜか。

答 谷地行ききのバスは山交バス(株)で当面運行するためである。今後意向も聞きながら検討するが、谷地からの帰りの便は乗り継ぎの利便性を考慮して時刻表を設定した。

喫緊中に山交バス(株)と話しをして、早めの改正をした。

問 谷地高校に通学する高校生的の方が、山形方面の通学生より割高になるのでは。

運行距離割合に応じて、西川町と寒河江市が負担

平成29年 酉年

あけまして おめでとうございます

議会が持つ監視・審査機能を十分に発揮し
なお一層努力してまいりますので
よろしくお願い申し上げます

光輝く飛躍の年に

西川町議会議長 伊藤 哲治

地方に光を!!住んでいる町を明るく元気のある地域にするため、国が地方創生を掲げて2年を経過しましたが、いまだ豊かさ等を実感できるには、程遠い現状にあると感じております。

時代の変遷とともに、便利さのみが追求されるようになった今日、西川町のように地理的条件が不利な町からは、若者が去り、過疎化・高齢化が歯止めなく進んでいます。

財政基盤の脆弱な町村がこの「地方創生」に取り組むためには、特に地方交付税の拡充が必要不可欠であり、議会としてあらゆる機会をとらえて、国県に対して、地方の声に十分耳を傾け、制度設計、予算措置をするように強く要望してまいります。

西川町の良さ、素晴らしさを確認し、将来を担う子ども達や若者が故郷を愛し、生き生きと暮らせる町そして子どもを育てるお母さん方、女性が笑顔で心豊かに元氣いっぱい活躍できる町づくりを進めていきます。

そのために今年一年行政の背中を押し、議会として全力で課題解決に取り組んでまいりますので、町民の皆さまには引き続き力強いご支援をいただきますよう心からお願い申し上げます。

新しい年が西川町に暮らす全ての皆さまにとって光輝く飛躍の年になることを祈念し、年頭に当たってのあいさつとします。



4月から町営バスが乗り入れる寒河江駅前ロータリー

補正予算

一般会計は4,706万円を追加して61億2,211万円に、国民健康保険特別会計は5,125万円を追加して8億200万円に、公共下水道事業特別会計は91万円を減額し1億7,246万円に、介護保険特別会計は912万円を追加して7億7,071万円に、水道事業会計の収益的収支は13万円を追加して1億3,539万円になりました。(全員賛成)

12月定例会

平成28年12月定例会は、12月2日から7日までの会期中で開催されました。町からは人権擁護委員候補者の推薦、1件の契約変更、3件の条例の改正及び設定、一般会計、特別会計及び水道事業会計の補正予算が提出され、慎重に審議した結果、全案件を全員賛成で可決しました。

また2件の請願が提出され全員賛成で採択し、さらに議員発議での意見書を全員賛成で可決しました。一般質問は5人の議員が7件について行いました。

主な補正予算

(万円未満四捨五入)

■一般会計

ネットワーク強化回線接続委託料	153万円
ネットワーク強化社会保障番号システム委託料	350万円
山形県知事選挙費	70万円
山形県議会議員補欠選挙費	86万円
水沢温泉館源泉ポンプ修繕料	70万円
臨時福祉給付金支給事業費	1,800万円
路線バス運行計画変更準備経費	210万円
骨髄移植ドナー助成金	14万円
灯油購入代補助事業	175万円
介護保険特別会計繰出金	831万円
子育て応援米給付事業費	484万円
公用車更新に係る費用	264万円
除雪機械修繕料	150万円
西川町育英奨学資金山形県支援基金出捐金	250万円
啓翁桜トップセールス事業	23万円

契約の変更

☆防災行政無線(同報系)整備工事

(変更前)
2億2,248万円
(変更後)
2億5,207万2千円
295万9千2百円の増額
(全員賛成)

※アンサーバック機能を付加する屋外拡声子局14か所のうちの12か所に、新たに避難所等建物内に通話設備を設置することによる契約の変更です。

※アンサーバック機能
災害時の連絡手段として役場と双方向で通信ができる



▶新設した本道寺の屋外拡声子局

人権擁護委員候補者推薦

志田浩一氏及び太田敏郎氏は、平成29年3月31日をもって任期満了となるので、後任として次の候補者が推薦されました。

大泉 頼成さん(横軸)
奥山 茂喜さん(海味)
(全員賛成)

条例

★西川町農業委員会の委員等の定数を定める条例の設定
(全員賛成)

★西川町町税条例の一部を改正する条例の制定
(全員賛成)

★西川町一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の設定
(全員賛成)

請願審査

2件の請願があり、審査の結果、全員賛成で採択しました。採択した請願は、関係大

布量については今後検討する」との答弁であった。どのように検討したのか。

★年齢による配分は困難であり、配布量は一律にする。29年度に実施する場合も、基本的には一律で考えている。



▲白い発芽胚芽米入りはえぬきを使用した小学校給食

臣及び衆参議長に意見書を提出します。

採択された請願の意見書

★免税軽油制度の継続を求めめる意見書

冬季観光産業の重要な柱であるスキー場産業の発展に貢献してきた免税軽油制度が、平成30年3月31日に廃止される状況にある。免税軽油制度は、道路を走らない機械の動力源として使用する軽油を免税する制度で、この制度が無くなればスキー場産業等では大きな負担増を強いられ、地域経済に計り知れない悪影響を与えるため、免税軽油制度の継続を求める意見書

★教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度の2分の1復元に係る意見書

一人ひとりの子どもたちへのきめ細かな対応や、学びの質を高めるための教育環境を実現するため、計画

追加意見書

★地方議会議員の厚生年金制度への加入を求める意見書

全国の町村では議員への立候補者が減少し、無投票当選が増加するなど、住民の関心の低下や地方議会議員のなり手不足が大きな問題となっている。こうした中、地方議会議員の年金制度を時代に相応しいものにするのが、議員を志す新たな人材確保につながると思われる。

国民の幅広い政治参加と人材確保の観点から、地方議会議員の厚生年金制度加入のための法整備を早急に求める意見書

路線バス

★車内放送設備設置工事
はどのような内容か。

★29年4月から山交バスに代わって町営バスで「道の駅にしかわ」〜「寒河江駅」間を運行する。運行するバス4台のうち2台に車内放送設備を設置する。なお、他の2台にはすでに設置している。

骨髄移植ドナー助成金

★今年が初めてのケースか。あるいは町内で事例が発生したために予算を計上したのか。

★今年度県で骨髄移植ドナーの助成制度を制定したが、本町において事例はないが、積極的に対応すべく予算計上した。

啓翁桜トップセールス

★負担金の支出先と内訳は。

★さがえ西村山農協である。町と農協で負担金を出し、事業を実施する。セールスに必要な機材等や営業をするための関係者の旅費である。



▶啓翁桜出発式

一般質問

一般質問

公共交通

ドア・ツー・ドア(庭先)の取り組みで安心の暮らしを

町長 交通弱者対策について検討を進めている



飯野 咲子 議員

答 町営バスの運行、介護保険制度での

問 足腰が悪くて歩くのが大変な人や、バス停留所まで遠い人たちに、庭先までデマンドタクシーを運行して、救済する取り組みが必要ではないか。

庭先まで

今年度限りで、山交バスが撤退し、町営バスが運行される。現在町内では車がないと不便な状況にある。高齢になり、運転ができなければ、ここを離れるしかないと言う。移動手段のない交通弱者が格段に増えると予想される。

問 75歳以上の「免許証の返上」等で運転ができなくなる交通弱者を町長はどのように考えているか。

ここで暮らしたい



▲町内にあるタクシー会社

答 高齢者の免許更新時の講習の見直しによる、免許の返納などへの対応も含め、交通弱者対策について検討

問 国の責任で整備を行うよう町長は声を上げるべきではないか。

国への働き掛け

答 高齢者の移動と合わせて買い物弱者など、過疎地としては大きな課題である。町村長全国大会の中でも要望している。

答 どうしても大変な人がいれば民生委員等を通じて、地域や行政の対応を検討するべきである。

問 町は筋力を鍛えて、高齢者になると大変な人も出てくる。数は少ないが、そういう人たちにも、福祉的ではなく、バスと同じ200円で、庭先までのデマンドタクシーにぜひ取り組んでほしい。

公共交通として

を進めている。

支援 福祉灯油補助の制度化を

町長 必要に応じ検討する



▶灯油計量器からの給油

答 見直しを図りながら、必要に応じ、検討を進めていきたい。

問 今年度も当初予算にはなく、心配したが、この度の補正予算に計上されており、安堵した。灯油代というより冬季生活支給に近いもので、雪国の恒常的な支援事業として、当初予算に組み込むべきと思うが、どうか。

当初予算に計上を

公共施設

将来の財政負担を考えたハコモノ、公共施設の維持管理のあり方

町長 利用頻度や役割を調査し地元と協議していく



宮林 昌弘 議員

高齢化や人口減少の中で、将来の財政負担の観点から公共施設の更新や維持管理問題がある。現有している公共施設の維持管理について、小学校統合後の廃校舎や体育館(地区分館)の必要性を含め次の質問をする。

旧小中学校

問 川土居小は歴史文化資料館、水沢小は産業交流館、大井沢小は環境自然学習センターとして利用する計画であるが、内部改造費を含め、費用に対する効果についても再検討すべきである。今後、具体的にどのような進めるのか。



▲旧入間小学校

答 西山小、入間小、西部中の3校が残っており、順次解体する予定である。今後再利用する廃校舎の整備状況や、財政負担を勘案して解体年次を決め、地元にも周知する予定である。

問 解体を予定している廃校舎は計画的に解体を進めるべきで、各地区に解体年次を予告しておくべきではないか。

答 3校の廃校舎の改修整備については、今後の活用内容も見込み、整備事業費・維持管理経費等も十分に検討を進める。

体育館

問 町内に8か所ある旧小学校体育館は全て必要なのか。利用度の少ない体育館の維持管理は、「全額町負担でなく一部地元負担ありき」も検討すべきではないか。

答 今後新町民体育館の完成により、廃校舎体育館の利用頻度や役割がどのように変化していくのかを調査し、地元と協議していくことが必要である。必要性を踏まえ存続すると決定した体育館の維持管理費用は、町が負担すべきであると考えている。

本道寺地区集会所

問 避難所に指定されている本道寺地区集会所の耐震化工費は概算で6318万円を要するが、今後どのように進めるのか。

本道寺地区集会所

答 セミナーハウスは歴史的文化的価値のある建物とはいえず、今後解体を含め廃止を進める時期であると考えている。また湖月山荘は、現在は町内唯一のカヌー



▲耐震化されていない本道寺地区集会所

答 地元の対応はどうか。地元と協議が必要であるので、これらも踏まえて対応していきたい。

セミナーハウス・湖月山荘

問 大井沢地区のセミナーハウスと湖月山荘にある湖月山荘の存否について、行政評価や内部検討をしているのか。

答 財政状況が厳しさを増す中、公共施設等の管理運営にあたり、変化する利用需要を見込み、住民の理解のもと、長期的視点から更新・統廃合・長寿命化等に対応していかなければならない。今年度、公共施設等総合管理計画の策定を進めている。
※公共施設等総合管理計画
地方公共団体が所有する全ての公共施設等を対象に、地域の実情に応じて、総合的かつ計画的に管理する計画

公共施設等総合管理計画

問 将来の財政負担を軽減、均一にするために、公共施設等総合管理計画の策定が要請されている。策定後、町民に説明し理解を得る必要があるが、町はどう対応するのか。

質問が2つ以上あるときは、質問者の意向により紙面を構成します。

一般質問

高齢者 生涯現役社会づくりへの方策を

町長 町民一丸となったまちづくりが重要である



青山 知教 議員

問 サービス付き高齢者向け住宅及び小規模多機能型居宅介護事業所とこしえが運営されて半年になる。職員不足のため入所を待っている方が数人いるとのことだが、職員充

介護施設とこしえ

国は「高齢社会対策大綱」を示して、人生90年現役時代の社会構築を促している。本町では「現役延長運動」の計画で、住みよい環境づくりと介護サービスの充実を図り、老人クラブ・シルバー人材センターの機能強化を推進するとしている。

足への対応はどのように行っているのか。

答 スタッフは、管理者1人・介護支援専門員1人・看護師1人・介護職及び補助員13人の合計15人程度で職員の募集を行っている。町内から3人の採用はあったものの、今後、最低でも6人程度の採用が必要な状況にある。

そのため町としても、職員の募集を再度お知らせ版に掲載する。さらに、関係者及び関係機関との調整や協力を得ながら、職員の確保を進めている。

シルバー人材センター

問 県内多くのシルバー人材センターの業績が緩やかに下降している中で、本町は業績を堅持している。会員、役員、事務局一体の努力であるが、



▶シルバー人材センターによるポスター掲示板設置

今後、町とシルバー人材センター、社会福祉協議会が一体となつて、高齢者の就業、社会参加を進める必要があるため、対応していきたい。

答 各種受託業務の技術講習会を開催し、技術の習得と向上に努めている。また、介護保険制度や日常生活支援、ボランティアなどの対応と併せ、需要の把握と供給体制の整備を進めている。

今後の機能強化策をどう考えているのか。

答 各種受託業務の技術講習会を開催し、技術の習得と向上に努めている。

シルバー就業雇用の拡大を

問 町の特産品である山菜の産業化を、町とともに協働でできないか。

答 意見をいただいた内容を踏まえて、本町ならではの農業分野への手伝いも今後さらに検討が必要と考えている。



▶剪定講習会

老人福祉センター

問 まちづくりの主役であった高齢者の多くが利用する老人福祉センターの機能に、コーディネートを設置して、生涯現役社会活動支援施設として、より集える施設の強化策をどのように考えているか。

答 町民一丸となったまちづくりが重要だと捉えている。*公共施設等管理運営協議会をさらに強化し、今後の投資も含めて検討する。

*公共施設等管理運営協議会
町長の諮問に応じ、公共施設等の利用計画及び管理運営、設置目的達成のため必要な事項に関する調査審議する協議会



一般質問

道の駅にしかわ 西川町総合開発(株)の経営改善について

副町長 外販を重視し強化していきたい



大江 広康 議員

道の駅にしかわのリニューアル後、利用客が増加しているように見えるが、売上状況や経営改善に向けての取り組みについてはあまり成果が見られない。また、地元でもリニューアル以前より客の対応、接客サービスの評判が良くないと聞く。経営改善、体質改善について質問する。

外部導入

問 専務の外部導入は、町長が答弁してから随分時間が経っている。現在どうなっているのか。

答 平成28年4月に社長を交代した。専

セルフサービス

問 リニューアル後、レストランがセルフサービスになって不満の声も聞いている。例えば、地ビールを楽しむ会では、会費が5千円になって料理等は変わらず、前もって準備されているのでビールがゆるくなっている。また、ビールがなければ自分で取りにいかねばならない。それならば家とか別の所で飲んだ方が良く、ということでも会員も減っている。さらに宴会も減っていると聞くと、改善策などあるのか。

答 これまで夜のレストランで4千円で

務も早急に交代するよう会社へ指導を行っていき、ただすぐにはできず、現在に至っている。早めに交代する方向であると会社からは聞いている。

総合産業

問 総合産業推進係が、役場から道の駅にしかわに移動したが、動きが見えない。新商品の開発等を行っているのか。



▶セルフサービスカウンター

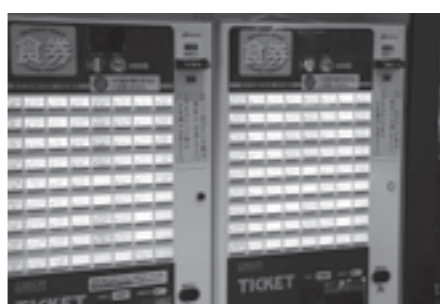
方針

答 社長の変わったので、今後どのようにして道の駅にしかわの経営改善、体質改善を図っていくのか。その方針は。

答 社員の信頼関係を内部で構築していく必要がある。社員の頑張りが必要になる。

答 道の駅にしかわのリニューアルに合わせ、いきいき直売会との調整などの対応をしてきた。商品を開発し、町の新たな特産品として販売できる体制をとることが一つの業務である。さらに生産者や町内企業などの現場に入つて、農産物を生かした新たな商品化に向けた取り組みを行っている。仕事が見えないとの指摘もあるが、PR不足を反省している。

会社の経営は非常に厳しい。道の駅にしかわをリニューアルしてから銘水館の客数は増えていくが、温泉館の売店や月山湖売店はかなり減っている。自社での名物商品を作っていかなければならない。冬至かぼちゃのレトルトパックの商品開発を指示している。店舗だけの商売は天気に左右される。外販を重視し強化していきたい。



▶銘水館レストラン券売機

一般質問

人口減少 歯止めをかけるための具体的方策は

町長 移住のための情報発信を強化する



佐藤 幸吉 議員

人口減少対策に対する平成27年12月定例会の町の答弁は次のとおり。

① 10年後の人口5千人を割らない政策が第6次総合計画であるが、人口減少に歯止めをかけることは、大変難しいことである。

② 解決策は、第6次総合計画が進める地方創生により、地方の産業育成を図ることである。

③ 産業振興としては町の資源を生かすこと。

④ 子育て支援策によってIターンなどで他市町村に先行した政策を組んでいく。

⑤ 進め方としては「まち・ひと・しごと創生総合戦略」計画を具体化する。

以上の経過を受け次のとおり質問する。

雇用

問 人口問題の解決には、「雇用の創出」が欠かせないがどのように考えるか。

答 雇用奨励金を交付し、町内企業への雇用拡大支援などを行っている。

しかし、従業員を募集しても全部が町民の方で埋まらず、応募率は約半数レベルになっている。

町内に希望企業がなく町外に就職しても、町から通勤してもらいたい。そのために雇用促進住宅の購入や分譲地購入にかかる若者支援、さらには若者集合住宅の建築、若者をターゲットにした長期賃貸住宅の建築に取り組んでいる。



▲まち・ひと・しごと創生総合戦略の冊子

起業

問 「創業セミナー」などを通して、起業を促すことはできないか。

答 啓翁桜、そば、ほうれん草などこの十数年の総合産業の中で育ったものもあり、起業に結び付ける視点で検討している。

移住

問 人口減少の歯止めは、他市町村から「人を呼び」ことが大切だが、どう考えるか。

答 移住サポートセンターを設置し、関係機関・団体と連携し、窓口を一本化し移住相談に対応している。

産業育成

問 西川町の資源を生かした産業の育成は具体的に何をしようとしているのか。

答 第1次産業においては、林業はもちろんのこと、山菜、きのこの栽培拡大、啓翁桜やそばの生産拡大に力を入れている。

第2次産業においては、月山山菜そばなどのPR支援、地酒・地ワイン・地ビール・月山自然水の生産・販売



▲豊かな町の自然を生かす

その他の質問
◇西川交流センターの使用料の見直しとふるさと文化展示館の改装を

全議員 菊まつりに出展



▲初めて出展した三本立

平成27年12月、町に対し産業建設常任委員会で、「菊を活かしたまちづくり」の政策提言を行いました。特に伝統ある菊まつりは、年々出品数が減少しています。

提言を行った議会の議員も「三本立」と「玉菊」の2種類の菊花を各々で育て、28年10月22日から11月6日まで交流センター1あいべ特設会場で行われた西川菊まつりに出展しました。

町主催の3回の講習会に参加し指導を受けましたが、ほとんどの議員が初めての菊づくりの挑戦で、満足できる菊の花を咲かせることは、なかなか難しいことでした。

来年も菊づくりに挑戦し、菊を活かしたまちづくりを盛り上げていきたいと思っています。

文書アドバイザーと読者モニターが決まりました!

議会では、アドバイザーとモニターの皆さんからのご意見を取り入れ、分かりやすく親しみやすい議会だよりを作成してきました。

アドバイザーには、元小学校教員の新宮隆子氏に引き続きお願いし、モニターには、新たに男性7人、女性3人の計10人の方に決定しお願いしました。

*氏名の公表を望まない方もいらっしゃるようですので記載は控えさせていただきます。



長年の功績をたたえて

元議会議員の新宮隆さん（吉川）が、地方自治功労と教育功労が認められ、瑞宝双光章を受章されました。



▲新宮隆さん

議会の動き

- 議会全員協議会**
- 11月4日 山交バス路線の町営バス代替運行計画(案)
 - 12月2日 町立病院新改革プラン策定状況
 - 12月21日 公共施設等総合管理計画
- 議会運営委員会**
- 11月21日 第4回定例会の運営
 - 12月16日 第3回臨時会の運営
- 総務厚生常任委員会**
- 11月7日 事務調査「交通体系（スクールバスを含む）の整備」等
 - 11月24日 政策提言の協議
 - 12月6日 請願審査等
 - 12月21日 政策提言書提出
- 産業建設常任委員会**
- 11月17日 事務事業評価
 - 11月9日 政策提言の協議
 - 12月6日 事務調査「総合交流促進センター1・2ユーアル後の動き」等
 - 12月21日 政策提言書提出
- 広報公聴常任委員会**
- 12月6日 議会だよりレイアウト会議
 - 12月9日 編集会議
 - 12月14日 編集会議
 - 12月20日 第1回校正
 - 12月22日 第2回校正
 - 12月27日 第3回校正
 - 1月6日 第4回校正
- 視察受け入れ** 19ページ参照

活かそう 我が町に

10月19日～21日 新潟県と富山県に行きました

☆産業建設常任委員会

雪を地域の資源に

雪下野菜・雪室野菜の取り組み

新潟県 上越市
J A えちご上越
平成13年に7つのJ A が合併し、上越市と妙高市を管轄

視察内容

この地域は冬季間は田畑が雪で閉ざされるため、野菜などの園芸作物には取り組みにくく、また冬場は農業ができないことが課題でありました。
しかし、冬の農業の障害と考えていた雪を、地域のエネルギー資源として発想

を転換した雪下野菜の取り組みを視察しました。品目は大根、ニンジン、ブロッコリー、キャベツ、白菜、ネギで、「雪下畑の仲間たち」で商標登録が認められました。
当初の生産者は25人でしたが、徐々に増え現在では60人を超えました。生産額も1人当たり当初の130万円から、現在では1千万を超える生産者も出てきました。



あるるん畑
18年にオープンした農産物直売所「あるるん畑」は、雪下野菜の取り組み以降、直売所の出荷会員がオープン当初の250人から約700人、来場者は年間38万人を超えました。
売り上げも初年度1億円余りだったのが、27年度は6億4千万円で県内でも有数の直売所に成長するようになりました。

雪室野菜
野菜の成分が普通の野菜とどう違うのか、どのタイミングで出荷すれば一番甘みが出るかなどを研究し、さらなる品質向上を目指し、雪室野菜に取り組んでいます。

あるるんの杜
28年7月には、さらなる農業所得の向上と地産地消の推進をめざし、複合施設「あるるんの杜」をオープンしました。ここでは直売所の出荷野菜、地場産農畜



▲買い物客でにぎわう「あるるん畑」

産物を主な原材料に用いたレストランと加工製造直売を行っておりました。
レストランはビュッフェスタイルで、常時50種類の料理を提供、店内には120席がありました。視察日は平日にもかかわらず満席のお客さんで、店外で待っている方もおりました。その中でも子供を連れた若いお母さん方がたくさん利用されていると感じました。

視察感想

上越市は、本町と同じ大変な豪雪地帯でありました。それでも、雪は地域の資源との発想で、まちづくりや企業経営を行っていたのが大変印象的でありました。
この考えを本町でも生かしていかなければならないと感じました。

☆総務厚生常任委員会

地域の足を確保

地域公共交通の取り組み

新潟県 津南町
・人口 1万204人
・世帯数 3564世帯
・面積 170・21km²

視察内容

津南町では、町営及び民間バスの乗車率の向上を図ることや、小学校統合による交通確保と県立中等教育学校の開設による通学体系の見直しなどを目的に、平成21年に地域公共交通総合連携計画を策定しました。
22年から実証運行を行い、24年4月から本格運行を行っています。

現在、統合小学校の新通学体系を確保するとともに、乗り合いタクシーの導入により交通空白地帯の解消、バス及びタクシーを町立病院まで延長し高齢者の交通

の確保などの効果が出ています。しかし人口減少による利用者の減少や高齢者の運転免許証返納による交通の確保など対応が迫られている課題も出てきていました。

視察感想

本町では、昭和52年に町営バスの運行を開始して以来、通学・通院の交通の要として町民から利用されてきました。

しかし、平成29年4月から道の駅にしかわくJR寒河江駅間の山交路線バス廃止の代替として町営バスを運行する予定です。アンケート調査や実証実験などを行って運行している津南町の取り組みを参考に、今後幼児から高齢者までの交通確保に努めていかなければならないと感じました。

地域づくり活動

自治振興会の取り組み

富山県 朝日町
・人口 1万2712人
・世帯数 4907世帯
・面積 227・41km²

視察内容

朝日町には10の地区があり、それぞれの町内会、地区公民館、老人クラブ、婦人会、体育協会、社会福祉



▶新潟県津南町役場前で

協議会を一つの自治組織としてとらえ、町が担当職員を配置するなどの支援を行いながら自治振興会を設立し組織化を進めていました。各地区の自治振興会では、地区の総意を決定する評議会を設置し、月曜日から金曜日までの毎日4～5時間勤務の事務局員1人を配置しながら、福祉・防犯・公民館講座活動、体育大会や敬老会の開催などを通して連帯を深めています。

視察感想

本町でも急激な人口減少や高齢社会のなか地域活動に課題が多くなりました。朝日町の自治振興会の取り組みを参考にしながら、地域の絆に留意した地域活動をこれからも続けられるよう努めていかなければならないと感じました。

◀地域づくりのための朝日町地区ポスター





政策提言を活かせ

総務厚生、産業建設両常任委員会は平成 28 年 4 月から事務事業調査を行い、政策提言として 12 月 21 日に町長に提出しました。
議会では、これからも町の政策が効率的にそして公平に実行するように監視機能を充実し、必要に応じた提言を行っていきます。

総務厚生 常任委員会

寝たきり老人及び 重度障害介護者の 待遇改善について

寝たきり老人及び重度障害の方を居宅で介護している方には、介護保険施設への入所が困難だけでなく、多種多様な事情や考えがあると思われる。居宅で介護している方にとって精神的な支えとなるような施策として次の提言をする。

1、年額6万円の激励金の支給(半年ごと)を

寝たきり老人及び重度障害の方(要介護4と5)を居宅で介護している方の精

産業建設 常任委員会

林業を基盤とした 産業振興について

平成26年度の西山材総生産量のうち約9割を本町で占めている。しかし、県民の多くは西山材の主たる産地は大江町との意識が高い。これは、町の林業に対する施策の遅れと意識の低さが原因と思われる。

森林はさまざまな公益的機能を有しており、町の資源である森林を活かした林業基盤の産業振興を推進するため、次の施策について提言する。

3、家族介護者交流激励会の開催内容の検討を
居宅で介護している多くの方が家族介護者交流激励会に参加し、意見交換や交流ができるように開催内容を検討すること。

2、相談しやすい窓口体制の整備、巡回家庭訪問の強化を

介護している方が相談しやすい窓口体制の整備並びに、町職員及びケアマネージャー等の巡回家庭訪問を強化すること。



▲保健センターの事務室

1、A材販売を中心とした町経済の活性化

1、林業基盤の6次産業化
町産材利用の町外建て主に對し、ふるさとクーポンや町内宿泊券、飲食券等の町産品を返礼すること。
また、*A材が豊富な町産材の普及とPRに努め、交流人口増加や農産物の消費拡大といった林業を基盤とした6次産業化と町の経済発展効果が得られよう仕組みを構築すること。
*A材：製材用木材

2、生産から利用拡大への支援

②生産から利用拡大への支援
原木流通拠点施設(ストックヤード)の設置について町として主体的に取り組み、町管理の遊休地の優先的貸与や財政的な支援を行うこと。

町産材を使った住宅の新築や増改築について大幅な支援の拡大を図ること。

廃校施設の利活用 LUNSON

有効利用しない公の施設は財政的な負担を増大させる。町では1年間で約700万円の予算を計上し、廃校施設を維持管理している。
少子高齢化が進む本町の財政状況が今後ますます厳しくなる現状に鑑み、次の提言をする。

1、利活用計画の早急かつ具体的な検討を

耐震化している旧川土居



▶きれいに手入れされた町内の西山杉林

2、森林資源の循環システムの構築

①林道・作業路の整備
森林所有者への利益還元のためにも森林路網を整備し、作業経費の低コスト化を図ること。また、林道の開設にあたっては、10トン車が通行できるような道幅を確保すること。

②再造林等への町単独の補助
再造林や下刈りなどに對

2、町民体育館分館施設の解体処分等を含めた見直しを

旧西山小学校体育館の解体処分を計画している。解体処分後も町民体育館分館として7施設(旧睦合、水沢、岩根沢、川土居、入間、小山、大井沢小学校の体育館)が残ることとなり、維持管理や解体処分等を含めて、各関係機関と協議すること。



▲解体された睦合小学校跡地と再利用された町民体育館睦合分館

し国や県からの補助はあるが、さらに町単独で上乗せして補助金の交付を検討すること。

3、人材育成

林業経営や林業技術の専門的資格取得への支援等、人材育成の対策を講じること。

4、木質バイオマスの活用

森林から産出される資源を最大限に活用する意味からも、木質バイオマスボイラーや発電設備等の設置を早急に行うこと。



▲徳島県上勝町の木質バイオマスボイラー

2. 町営造林事業 直接事業費 501万2千円

【事業概要】 林地の荒廃防止のため、伐採後の造林を実施する。間伐保育については、標準的な林齢、標準的な方法により、下刈、除伐、枝打ち、間伐などを実施する。

評価		評価に対する説明
議会	1 拡充する	森林の町として、林業は本町の重要な産業になる可能性を持っている。計画的な施工により、木材の循環型システムを構築し、林業従事者の育成、雇用の確保、二酸化炭素の吸収といった効果を期待する。また、間伐に対する負担補助や森林経営計画作成に対する支援を望む。
町	1 拡充する	「やまがた森林ノミクス」で目指す「緑の循環システム」の構築や、県産木材の生産拡大や流通体制の整備、利用拡大など、地域の林業・木材産業の振興の一端を担う本事業の重要性は極めて高い。

3. 地域産業育成事業 直接事業費 0円

【事業概要】 事業所設置や移転を促進し、町民の雇用の創出を図る。

評価		評価に対する説明
議会	3 改善し継続	町の活性化のためには非常に重要な施策であるが、町民や事業所に対する制度の周知が欠けており、徹底した広報を望む。
町	2 現状のまま維持	県や関係機関からの情報収集に努め、積極的なセールスを展開し、事業を継続することにより事業所誘致を促進する。

4. 国際観光誘客推進事業 直接事業費 124万3千円

【事業概要】 *インバウンドは、韓国からの夏スキー客が始まりで、現在はモーグルスキーキャンプで継続的に進んでいる。トレッキングの観光客が増大して積極的なPRを展開している。台湾からは山形大学を通じて台湾師範大学のスキー授業をきっかけに町と連携協定を締結し、相互交流を続けている。大学OBや関係者の観光客が増加している。

評価		評価に対する説明
議会	3 改善し継続	具体的な誘客対策として、ボランティアガイドの養成、町内産業や特産品の体験観光、ふるさと大使や提携している大学の活用があげられる。町の予算も拡大し、推進すべきである。
町	1 拡充する	インバウンド受け入れ等については着実に増えており、観光メニューの整備とPR強化によるさらなる増加が見込める。

*インバウンド…外国人観光客

5. 幸福度指標化事業 直接事業費 100万円

【事業概要】 西川町の生き残りをかけて、町に住む価値観づくりを、まち自慢という取り組みで行う。

評価		評価に対する説明
議会	4 見直しのうえ縮小	幸福度指数評価が町民の生活や住むための優位性にどう結び付くのか理解できない。取組状況や意識付けの啓発に努めながら早急にまとめて事業を終了する必要がある。
町	2 現状のまま維持	一連の取り組みの第1段階のステップではあるが、予定通りの取り組みであり、今後の作業に連動させていくことができる。

9事業を選択



行政評価

西川町議会は平成24年度に議会基本条例を制定しました。行政評価は条例の第10条の2「議会は、政策等の実施後における各事務事業評価の審議に努めるものとする」にのっとり行っているもので、5年目となります。

町が実施している政策、施策、事務事業について、必要性、妥当性、効率性、成果などの視点から評価しました。

今回は27年度に実施された事業の中から、産業建設常任委員会で4事業、総務厚生常任委員会で5事業の9事業について調査を行いました。

各項目の評価基準は右表のとおりです。

評価基準	評価
1 拡充する	1 拡充する
2 現状のまま維持する	2 現状のまま維持する
3 改善し継続する	3 改善し継続する
4 見直しのうえ縮小する	4 見直しのうえ縮小する
5 期間設定し終了する	5 期間設定し終了する
6 廃止する	6 廃止する



▲スクールバスで登校する小学生



▲台湾師範大学のスキー授業風景

1. 農業担い手育成事業 直接事業費 39万3千円

【事業概要】 農業従事者の高齢化に伴う後継者の確保と耕作放棄地の解消を目的に、地域農業の担い手の確保と育成を行う。

評価		評価に対する説明
議会	3 改善し継続	農業の成り手不足や耕作放棄地の増加が現在の課題で、これらの問題解消と新規就農者の初期段階として生業として営むことができるよう町の支援が望まれる。
町	1 拡充する	社会的情勢もあり、競争も激化しているが町外及び県外からの移住による新規就農者の確保や町の農業者のスキルアップにつながっている。

西川町議会に 多くの視察!!

私たちが機会があるたびに先進地の議会へ研修に行き、今後も町民の方々から信頼される議会になるよう研さんを積んでいきます。



平成28年は、本町議会に5つの市町村議会が視察に訪れました。西川町議会は、24年から議会活性化調査特別委員会を立ち上げ、「開かれた議会」「分かりやすい議会」を目標に、25年3月に議会基本条例を制定し、議会傍聴規則も改正しました。また、議会だよりの充実や町民と議会の対話の集いの開催、本会議のインターネット中継などに努めてきました。これまでの議会改革が他市町村から注目を集め、年々視察にくる議会が増えています。

富山県滑川市議会

5月25日に、放課後子どもプラン等で総務文教常任委員10人が研修に来町し、西川小学校で放課後の子ども達の様子を視察しました。
(総務 厚生常任委員会で対応)

▲滑川市議会の小学校訪問

山形県中山町議会

5月10日に、議会広報誌の研修で議会広報常任委員5人が来町し、中山町議会初の広報誌を作成するために本町の議会だよりのノウハウを学習しました。
(広報 広聴常任委員会で対応)

▲中山町議会の研修

山形県尾花沢市議会

11月9日に、議員自らで作る議会広報誌の研修のため、議会だよりの編集委員6人が来町しました。
(広報広聴常任委員会で対応)

▲尾花沢市議会の研修

福島県鏡石町議会

6月29日に、議会活性化の視察で議会運営委員会7人が来町し、行政評価と議会だよりの紙面づくりなどについて研修しました。
(議会運営委員会で対応)

▲役場玄関で鏡石町議会と

群馬県川場村

11月29日に、議会基本条例を新たに制定するための参考として、総務文教委員5人が来町し視察しました。
(議会運営委員会で対応)

▲議場で川場村議会と

6. 福祉バス管理に要する経費 直接事業費 32万2千円

【事業概要】		町の福祉関係団体及び町が主催・後援する事業で、その参加者の移動手段としてのバスの運行及び管理業務を行っている。
評価		評価に対する説明
議会	2 現状のまま維持	各種団体の活動の幅を広げるためには重要な事業であり、安全運行に十分な配慮がなされ多くの利用者の利便向上に貢献している。今後とも人生の生きる幅を広げていくための一助となる事業に発展させていくことが大切である。
町	1 拡充する	これまでの運行実績から、福祉事業における福祉バスの重要性は高く、また町の事業においても効率的に活用しているなど、事業を行う上で、大きな効果をもたらしている。

7. 西川町子育て応援事業 直接事業費 845万6千円

【事業概要】		全出生児への子育て祝い金10万円の贈呈・紙おむつ代助成等子育て支援などを行っている。
評価		評価に対する説明
議会	2 現状のまま維持	妊娠期から育児期を経て義務教育就学期までの細やかな施策の展開には評価の高いものがある。ただ、結婚のための施策であるプライダサポート、さらには若者定住支援策を充実強化することが必要である。
町	1 拡充する	多種多様な要望はあるが、実施事業については、おおむね良い評価を得ている。安心して子どもを産み育てることができるトータル的な環境の整備と支援を行うため、金銭や物資等直接的な支援によらない、トータル的なサービス提供の充実など、検討と見直し、対応が必要になっている。

8. スクールバス運行に要する経費 直接事業費 4,364万3千円

【事業概要】		小学校及び中学校児童生徒の登下校並びに校外学習や部活動へのスクールバス運行にかかる経費である。
評価		評価に対する説明
議会	2 現状のまま維持	通学以外の校外活動及び部活動等での活用方法についても検討しながら、安全運転に十分留意し、円滑な事業の実施に努めることが必要である。
町	2 現状のまま維持	バスを購入して5年が経過し、維持管理経費が年々増加している。いずれは、車両の更新、児童生徒減少に伴う運行経路及び運行台数の検討をすることとし、それまでは現状維持としたい。

9. 廃校施設の維持管理に要する経費 直接事業費 4,243万3千円

【事業概要】		常時使用できるように、電気水道料の支払いや傷んだ箇所の修繕工事を行い、上下水道施設や電気保安、警備保障等については業者委託、施設の監視・環境維持管理については地元の区に委託している。耐震化されていない建物については、順次解体工事を実施している。27年度は岩根沢小学校の校舎解体、体育館を改修している。
評価		評価に対する説明
議会	4 見直しのうえ縮小	旧校舎の解体は年次計画を策定し進め、具体的な利活用は早急に実施すべきである。また、人口減少並びに町民体育館新築を考慮したとき、旧体育館は解体を含めて地域と検討すべきである。
町	2 現状のまま維持	将来の歴史民俗拠点施設、産業交流拠点施設、自然教育・学習の拠点施設であり、現状を維持しなければならない。また、解体計画のある施設についても現在使用しているため安全性を維持する必要がある。

『女性』シリーズ 6

西川ドリームクラブ



代表 奥山 妙子さん (海味)

高齢者の居場所づくり

平成26年度に募集のあった町民提案制度に応募し、「高齢者の居場所づくり」が採用されることになりました。

その後、保健センターの課長等と何度も話し合い、県からの補助金を受けられるようになって、西川ドリームクラブを立ち上げました。

海味地区で、この事業に関心がありそうな人に声掛けしたところ、多くの方々から賛同を得ました。区との話し合いで、実施場所を海味公民館と決めて始めました。

こんなことをしています

週一回金曜日をお茶飲み会とし、1週目は脳トレ、2週目は保健センターの応援で介護予防、認知症にな

らない方法、口腔ケア、100歳体操など、3週目はカラオケ教室、4週目は誕生会（スタッフで運営）の月4回を原則とし、お茶飲みを楽しみ、お昼ご飯を食べています。1回の会費は300円をいただき、参加者は11月までの約1年間で、延べ300人を超えているところですよ。

地域で見守る

多くの方々の支援と指導のたまものと深く感謝しているところです。スタッフも16人になり、ボランティアに生きがいを感じながら、また高齢者（お客様）の皆さま方にも大変喜ばれ、現在2年目に入っています。長く続くことをモットーとして、スタッフ一同頑張っているところです。各地区でもぜひ立ち上げてほしいと思っています。介護

保険に頼らないで、地域で見守る姿勢が必要だと私たちは考えております。



▲ 和気あいあいと話をする参加者の皆さん

議会へのおさそい

皆さん傍聴してみませんか

インターネットでもご覧いただけます

次回定例会は
3月です
(3月2日～14日の予定)



※上記QRコードをスマートフォンなどで読み取ると、議会ホームページにアクセスします。

編集後記

年末の国会は大揺れに揺れた。TPPを最大限に生かし、農林業等も地方の隅々まで元気にする、カジノで観光収入を増加させると政府は言うが、何かが違う。カジノやTPPで小さな地方の町はどうなるのだろうか。

人口減少の歯止めには知恵を絞る町民、高齢者が多くとも元気な町民、新規就農者の微増、モノづくりの起業者や地域おこしに頑張る方々を感じるようになった。

町出身の青年や子ども達が都会で力を蓄え、魅力ある町づくりにUターン者の増える町へと願っている。

(奥山 敏行)

《発行・編集責任者》

議長 伊藤 哲治

《編集委員》

委員長 佐藤 耕二
副委員長 飯野 咲子
委員 奥山 敏行
委員 大江 広康

●ご感想お寄せください。